

## チェコ 1月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日 ●税務局によると、2015年12月15日現在までの税収額は、VAT、法人税、所得税いずれも前年比増大した。
- Myto.czによると、2015年における国内高速道路大型車両通行料徴収額は97億コルナで、2007年の導入以降最大を記録した。
- 4日 ●現代ノショヴィツェの2015年の生産台数は342,000台で、前年比34,750台(11.3%)増。輸出先は欧州、中東、アフリカ、中南米、オーストラリアの全66カ国に及んだ。チェコ国内(同社のNo.6市場)の売上台数は15,992台で前年比2,184台増大した。2016年の製造目標は6%アップの362,000台で、その達成のためには1時間当たりの製造台数を66台に引き上げる必要がある。但し従業員数は現在の3,400人より大幅に増員されることはないと同社は予測している。
- 5日 ●バビシュ財務相によると、2015年の財政収支は、歳入12,350億コルナ(前年比1,007億コルナ増)、歳出12,970億コルナ(同857億コルナ増)で、628億コルナの赤字。赤字額は前年比150億コルナ減少し、予算の1,000億コルナを372億コルナ下回った。経済アナリスト、および野党は、財政赤字縮小は主として経済成長、さらに欧州基金の支出増に負うものと指摘している。
- ムラーデック産業貿易相は、欧州基金支出は、2015年のGDP成長率を1%程度高めたと述べた。
- CRIF-Czech Credit Bureauによると、昨年破産宣告をした企業数は1,001で、前年比18%減少した。
- DSL.czによると、2015年における国内DSLネット通信速度は平均1秒当たり9.5メガバイトで、前年比17%増大した。またケーブルは28.2メガバイト(12%増)、WiFiは11メガバイト(33%増)となっている。一方光回線は26メガバイトで、4%減少した。
- 6日 ●病欠最初の3日間の補助金支給を定めた労働法改正案(上院草案)が、上院1読を通過した。これは同様の下院草案とは異なり、同時に雇用者負担の社会保険料を0.1%引き下げることがを提議している。
- 12月の世論調査によると、大統領支持率は59%で前月比3%増、一方内閣支持率は44%で同2%減少した。
- 大手銀行CSOBが国内500社を対象に実施した聞き取り調査によると、約33%が今年インフレ率以上の賃上げを予定しており、約50%が前年レベルを維持すると回答していることがわかった。
- 7日 ●自動車輸入者連盟によると、昨年の国内乗用車(新車)売上台数は230,857台で、前年比20%増大し、過去最高を記録した。メーカー別では、トップはシュコダで73,927台(前年比27%増、シェア32%)、以下フォルクスワーゲン(23,754台、同30%増)、ヒュンダイ(19,688台、4%増)、フォード、ダチア、オペルと続いている。
- 自動車工業会によると、昨年の国内乗用車製造台数は約130万台で、前年の125万台より増大し、過去最高記録を更新した。バス製造台数も過去最高の4,200台であった。
- TPCAによると、同社の2015年の生産台数は219,054台で、前年比8%増。生産増の要因は、2014年5月より導入された全3モデルの第2世代車の需要増

にあると同社は分析している。同社の従業員数は約3,000人、ブルーカラー・ワーカーの平均賃金は約30,600コルナ。最大の輸出先は英国、以下フランス、イタリアと続いている。

●電子商業連盟（APEK）によると、2015年第4四半期の国内オンライン・ショップの売上高は250億コルナで、前年同期比約20%増大し、過去最高を記録した。

●チェコ関税局によると、昨年約2,000人の国外居住EU圏外外国人をチェックしたところ、うち274人が滞在許可あるいは労働許可を持っていないことが発覚した。

8日 ●統計局によると、1～11月の貿易収支は1,509億コルナの黒字。黒字額は前年同期比8億コルナ減少した。

●統計局によると、11月の工業生産は前年同月比5.7%増。また同月の建設工事は1.5%増大した。

10日 ●プライスウォーターハウスクーパースによると、2015年に国内で成立したM&A案件の総計売買価格は1,840億コルナで、前年の1,810億コルナをやや上回った。

11日 ●労働局によると、12月の失業率は6.2%で、11月の5.9%よりやや上昇。同局は上昇の要因を、季節労働が徐々に終了となったためと分析している。

●ショック運輸相は、VWの排ガス不正に関連するエンジンを搭載した車を対象としたリコールは、チェコを含むV4では、任意となるであろうとした上で、排ガス不正に関連する車のオーナーへの通知方法はVWグループ各社次第であると述べた。任意ベースのリコール開始時期は、今年半ばとみられている。

12日 ●日刊紙「ムラダー・フロンタ」の報道によると、労働・社会福祉省は父親にも「育児休暇」をとる権利を与える法

改正を草案中で、2月初旬に内閣に提出予定。同案が施行されれば、出産後の7日間、子供の父親は7日間休暇をとる権利を有し、この間母親に与えられる手当同様、平均賃金の70%が支給されるようになる。

●統計局は、2015年第3四半期のGDP成長率を、前年同期比に関しては昨年11月27日発表の4.5%から4.7%に、前四半期については0.5%から0.7%に上方修正した。

●統計局によると、2015年12月の消費者物価上昇率は、前年同月比0.1%、前月比Δ0.1%。2015年通年の平均インフレ率は0.3%で、前年の0.4%より減少し、2004年以降最低を記録した。

●統計局によると、11月の小売売上は前年同月比6.8%増。項目別では「メールあるいはネット・オーダー」が19.9%で最大の伸びを示した。また燃料売上も12%と大幅に増大した。

●シュコダ・オートの2015年における全世界売上台数は1,055,500台で、前年比1.8%増大し、過去最高を記録した。最大の市場、中国における売上は281,700台（前年比0.1%増）、ドイツでは158,700台（同6.2%増）であった。一方ロシアにおける売上は55,000台で、約50%減少した。

13日 ●チェコ経済新聞が統計局のデータを基に報道したところによると、2016年現在国内最大の年齢層は35～39および40～44歳であるが、2050年には70～74歳が最大となることが予想される。企業は今後高齢者をパートなどの形態で雇用することが余儀なくされるが、中には既に高齢者向けの特別福利厚生（有給休暇の追加、勤務時間内の運動奨励、パートに対する正社員給与の保障<定年前の辞職防止対策>）をオファーしている企業も外資系を中心にみ

られる。

15日 ●自動車工業会によると、2015年国内乗用車生産台数は1,298,000台で、前年比4%増大し、過去最高記録を更新した。メーカー別では、シュコダ・オート736,977台（1,026台増）、現代ノショヴツェ342,200台（11%増）、TPCAは219,054台（8%増）であった。人口千人当たりの乗用車製造台数は123.3台で、前年の118.4台より増大した。またバスの生産台数も16%と大幅に増大し、4,517台に達し、これまでの最高記録を600台上回った。

17日 ●ムラーデック産業貿易相のイラン公式訪問に同行したビジネス・ミッションのうち、トラクター・メーカー「ゼトル」は、イランの「Tondak Tiz」社とトラクター250台の供給に関する、500万ユーロ（1億3,500万コルナ）相当の契約を締結した。

●ムラーデック産業貿易相は、訪問先のテヘランで、チェコトレードの事務所を正式に開設した。テヘラン事務所はチェコトレードの在外事務所としては47番目。またプラハ空港管理局によると、現在テヘラン＝プラハ間の直行便就航に関しても、協議が進められている。

18日 ●ソボトカ首相と、世界最大級の航空機エンジン・メーカー、ゼネラル・エレクトリック（GE）のジョン・ライス副社長は、同社傘下のGEアヴィエーション（米国・シンシナティ）の対チェコ投資計画に関する覚書にプラハで署名した。GEアヴィエーションは、チェコ国内でターボプロップ・エンジンATPの開発、テスト、生産を行う意向を発表。製造開始は2020年、従業員数は500人超とみられている。

●プラハ空港管理局によると、昨年ヴァーツラフ・ハベル空港を利用した乗客

数は1,203万人で、前年比7.9%増大した。乗り入れ航空会社数は64、定期就航先は141となっている。

19日 ●チェコ果物栽培者連合によると、昨年の国内果物収穫高は188,462トンで、前年比24%増大、2007年以降最大を記録した。雨不足の影響は全くみられなかった。うちリンゴの収穫高は過去7年間最大の155,640トンで、前年比19%増。

●ソボトカ首相は、上院で開催された「21世紀海上シルクロード」に関するセミナーにおいて、チェコを欧州と中国を結ぶ交通ハブとさせる構想を支持すると述べた。

●プラハで開催されたV4内相会議で、難民受入割当制度には断固として反対する意志が再確認された。一方、ソボトカ首相は下院で、シェンゲン域外との国境警備強化が不成功に終わった場合のバックアップ手段として、ブルガリア＝マケドニア国境警備システム導入を主張した。

20日 ●財務省によると、2015年のVAT収入は3,318億コルナで、前年比9億コルナ増大した。また法人税収は1,475億コルナで、151億コルナ増、個人所得税収は1,543億コルナで、75億コルナ増大した。

●シュコダ・オートは、今年の実績を5%上回るとの見通しを発表。

●チェコインベストによると、昨年投資インセンティブ適用が決定した投資案件数は57で、その投資（計画）額は計50億コルナ、雇用創出数は4,178。適用投資インセンティブは計218億コルナ相当となっている。

●「ベンジナ」ブランドのガソリンスタンドのオーナー、ユニペトル（ポーランド）は、国内205軒のOMV（オー

ストリア)スタンドのうち68を買収すると発表。買収後ベンジナのスタンド数は407に増大する。現在国内のガソリンスタンド数は3,800で、人口に対する割合では欧州最多。トップはベンジナ(339+68)で、2位はMOL(ハンガリー、315)となっている。

21日 ●KPMGの調査報告によると、2015年と25年前の1990年とを比較すると、一人当たりの住居面積は25m<sup>2</sup>から32m<sup>2</sup>に増大、また実質賃金も増大するなど、一般に国民の暮らしは改善されているにも関わらず、1993年には国民の67%が社会は改善する傾向にあると考えていたのに対して、現在は71%が社会は正しい方向に動いていないと考えていることがわかった。

●CCS社によると、1月20日のガソリン代は先週より0.35コルナ安の平均27.75コルナ、軽油は0.52コルナ減少し平均26.12コルナで、過去6.25年最低を記録した。

●オロモウツで開催された小型小売業者の会議で、市場調査会社ニールセンのアナリストが発表したところによると、チェコ国内では過去20年に小規模小売店約6,000軒が閉店・廃業したが、これは当時の小規模小売店舗数の約1/3に相当する。

22日 ●中国銀行ハンガリー支店の情報を基にチェコ通信が報道したところによると、同行のプラハ支店は今年の春に開店する予定。当初の従業員数は15~20人とみられている。

26日 ●トランスペアレンシー・インターナショナルが発表した最新の「世界腐敗指数」ランキングで、チェコは168カ国中昨年の53位から37位に大幅アップ。トップはデンマーク、以下フィンランド、スウェーデンと続いている。最下位は北朝鮮およびソマリア。日本は香

港、アイルランドと同スコアで18位。V4ではポーランドがトップ(30位)。ハンガリー、スロバキアはともに50位であった。

●ユーロスタットによると、2015年のチェコ国内観光客宿泊泊数は前年比10.3%増で、増大率はEU28カ国中ルーマニア(15.9%)、スロバキア(11.5%)に次いで3番目に高かった。その要因はチェコ人による国内宿泊急増(15.0%)にある。

27日 ●チェコ銀行連盟は、その最新経済見通しの中で、昨年の実質GDP成長率予測を4.2%(2015年11月発表)から4.5%に上方修正、一方今年については2.5%から2.4%にやや下方修正した。

●デロイトが発表した国別製造業競争力ランキングで、チェコは23位であった。トップは中国、以下米国、ドイツ、日本、韓国と続いている。V4では、ポーランド(15位)がトップ。

●産業連盟がその会員企業212社に対して実施した調査の結果、今年平均2.4%の賃上げが予定されていることがわかった。

●雇用部門におけるコンサルティング会社LMCがプラハ、中央ボヘミア、ブルノ、北モラビアの住人1,000人に聞き取り調査を行った結果、通勤に1時間以上かかると回答した人が全体の36%に及んだ。45%以上は14%。使用交通機関は49%が公共交通機関、30%が自家用車(バイクを含む)、13%が徒歩と回答。

28日 ●ムラーデック産業貿易相によると、昨年のチェコの対EU輸出高は全体の84.4%で、前年比2.4%増大した。

●1月中旬に実施された支持政党に関する世論調査の結果、ANOが支持率28%で再びトップを奪回、チェコ社会民主党(CSSD)は24.5%と前月比1.5%

下げて2位に後退した。以下ボヘミア＝モラビア共産党（KSCM、15.5%）、市民民主党（ODS、9%）、TOP 09（6.5%）、キリスト教民主連盟＝チェコ人民党（KDU=CSL、6%）となっている。

29日 ●チェコ経済新聞の報道によると、チェコ国内2カ所に工場を持ち、約800人を雇用しているオーストリアの自動車プラスチック部品メーカーMegatechは、ブルノ近郊に新工場設立を決定（出所：Hospodářské noviny、記者名：Jolana Rumanová）

- 財務省は、マクロ経済見通し最新版を発表。その中で2015年のGDP成長率予測を4.5%から4.6%に上方修正した。
- トマーシュ・プロウザ欧州担当国家書記官は、チェコは11年前に比べて経済的にユーロ導入準備の点で格段に進歩したとした上で、チェコのユーロ導入コストはGDPの0.5%程度と述べた。また今年の政府の優先事項として、ユーロ導入に関する国民一般との対話を挙げた。一方ソボトカ首相は、ユーロ導入までの改善点として財政収支赤字、一部の地方における高失業率、国民の所得格差などを挙げ、チェコはユーロ導入実現までにまだしばらく時間を必要としていると述べた。